

産業構造の変化

都市機能の拡充

地域開発プロジェクトの進展

震災からの復興

宮城県経済を力強く後押し

産業構造の変化

- ▶ 工場立地件数(1,000㎡以上)
2016年の立地件数は全国第5位

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
立地件数	31	43	81	38	48

(出典:東北経済産業局)

- ▶ 事業所数
前回調査[2012年]からの増加率は全国第1位

2012年	2016年	増加率
98,190所	102,644所	+4.5%

(出典:経済センサス)

- ▶ ものづくり産業の進出
・トヨタ自動車、東京エレクトロン等



トヨタ自動車東日本

都市機能の拡充

- ▶ 国際会議の誘致

・世界防災フォーラムの開催(隔年)

World BOSAI Forum 11月25日~28日開催
 関連イベントを含め約1万人が来場
 IDRC 2017 in SENDAI

- ・G20 閣僚会議の誘致(2020年)

- ▶ 仙台空港民営化
東北地域のゲートウェイとして地域経済の発展を牽引

	2010年(震災前)	2016年	増減
観光入込数(※)	1,998万人	2,320万人	+322万人
仙台空港乗降客数	283万人	311万人	+28万人

※宮城県の観光地を訪れた人数 (出典:東北運輸局、宮城県)



三陸自動車道延伸工事(気仙沼市)



地域開発プロジェクトの進展

- ▶ 地域開発プロジェクトの進展
 - ・三陸自動車道の延伸・拡幅
 - ・東北大学キャンパス移転
 - ・東北放射光施設誘致計画
 - ・広域防災拠点構想(JR貨物ターミナル移転)

- ▶ 地価動向(2017.7.1)
宮城県全体、用途別ともに5年連続上昇

県全体	住宅地	商業地
+1.7%	+0.8%	+4.0%

(出典:宮城県)

震災からの復興

復興需要はピークアウトするも高水準で推移

- ▶ 住宅着工戸数

2010年(震災前)	2016年	増加率
12,714戸	21,747戸	+71.0%

(出典:国土交通省)

- ▶ 公共工事請負金額

2010年(震災前)	2016年	増加率
2,104億円	7,081億円	+236.5%

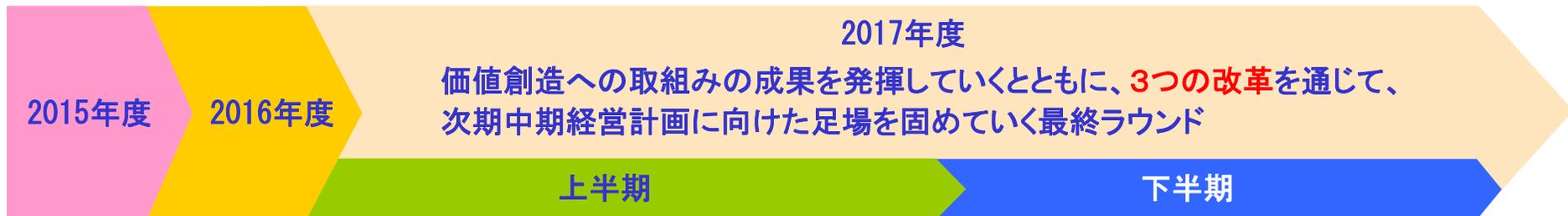
(出典:東日本建設業保証(株))

- ▶ 震災復興イベントの開催

- ・東北・みやぎ復興マラソン (今年初開催)
フルマラソンに約1万人参加
- ・ツール・ド・東北 (今年で5回目)
全7コースに約4千人参加

震災復興と観光の融合 交流人口の拡大

2017年度経営方針概念図



中期経営計画

VALUE UP
～価値創造への挑戦～
2015. 4. 1～2018. 3. 31

1. 震災復興支援の強化
2. 収益基盤の強化
3. 地域価値の向上
4. MEJARへの円滑な移行と活用

業務改革

～経営資源(ヒト・モノ・カネ)の有効活用～

- 営業店業務・本部業務におけるBPRの更なる推進
- IT化・ペーパーレス化の促進

営業推進改革

～収益性のさらなる追求～

- 事業性評価を軸とした深度あるリレーションの構築
- 中長期的に収益につながる取組み(種まき)の強化
- グループ一体となった営業推進

働き方改革

～限られた時間の中で成果をあげる創意工夫～

- 総労働時間の短縮に向けた取組みの強化
- ワークライフバランス・ダイバーシティの推進
- 人材の育成と有効活用

2017年度下半期 重点方針

震災復興支援の強化

収益基盤の強化
(低収益体質からの脱却)

地域価値の向上

震災関連貸出実績

24,700件 / 6,615億円 (震災後～2017/9末累計)

<事業性> (単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,709	2,320	8,029
金 額	2,463	1,450	3,913

<個人> (単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,209	12,462	16,671
金 額	73	2,629	2,702

販路拡大支援

●国内ビジネスマッチング成約件数

(震災後～2017/9末累計)

6,058件
(うち2017/上 865件)

<写真>

食材王国みやぎ
ビジネス商談会
(2005年より開催
今年13回目)



●海外ビジネス支援件数

(震災後～2017/9末累計)

3,667件
(うち2017/上 630件)

支援内容	震災以降の実績	
	2017/上	
海外進出支援	411	23
貿易取引等支援	351	17
販路拡大調達支援	950	209
情報提供	1,955	381
合 計	3,667	630

資金供給手段の多様化



●ABL(動産担保融資)

(震災後～2017/9末累計)

165件 / 291億円
(うち2017/上 14件 / 27億円)

- ・動産評価アドバイザー - 20名の活用 (2017/9末)

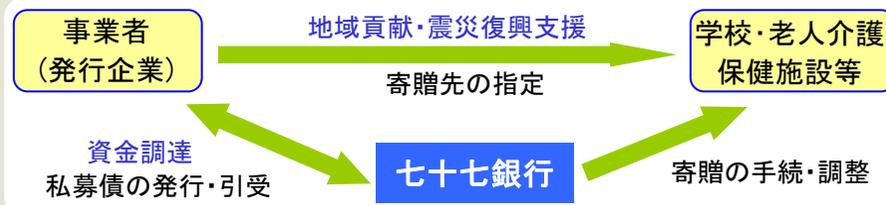
●私募債

(震災後～2017/9末累計)

63件 / 62億円
(うち2017/上 12件 / 12億円)

- ・復興私募債: 36件 / 35億円

復興支援事例 77社会貢献私募債(寄付型)



㈱高政 宮城県を代表する水産加工業者
当社の蒲鉾は今年度農林水産祭天皇杯受賞

寄贈品: 大型ストーブ、書籍、観葉植物等

認定NPO法人カタリバ 被災地の子どもたち
へ放課後の学習支援の場を提供



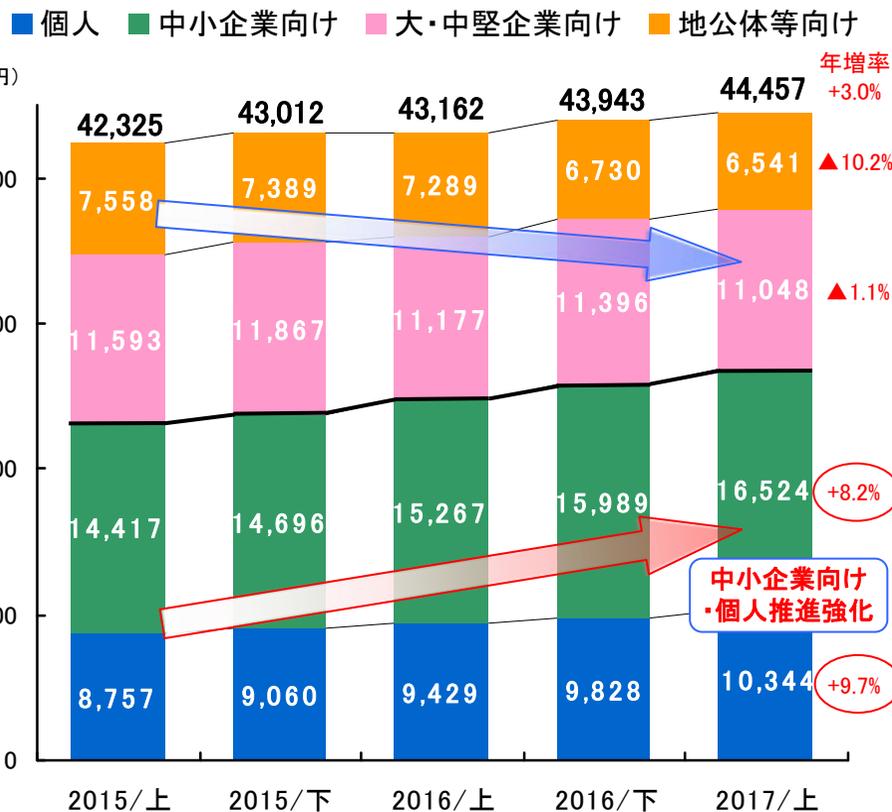
貸出先のリバランス

- ・収益性の高い中小企業向け、個人へのシフト促進
- ・事業性評価の推進や目利き力の発揮による、積極的なリスクテイクの実践
- ・東名阪貸出から地元（東北全域）貸出へのシフト促進

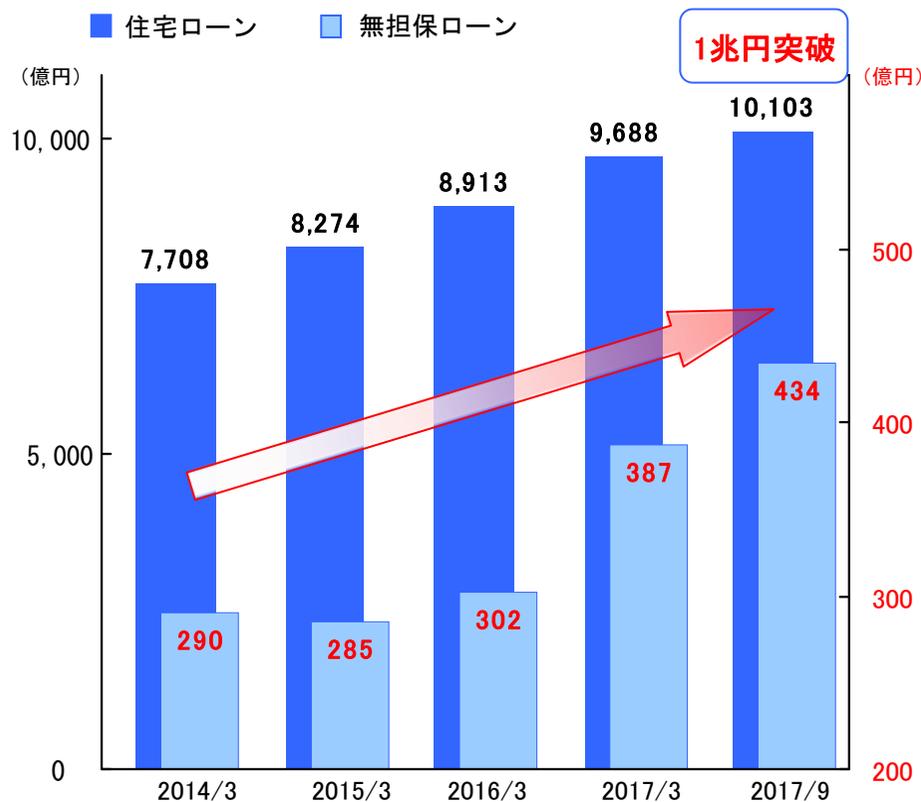
消費者ローンの増強

- ・住宅業者とのリレーション強化による案件発掘
- ・収益性を意識した金利適用の徹底と、クロスセルによる総合収益の拡大
- ・非対面（郵送、インターネット）によるローン契約の拡大

● 貸出先別残高推移(半期中平残ベース)



● 住宅ローン・無担保ローン残高推移(末残ベース)



役務収益の増強

顧客基盤・リレーションの強みを最大限に発揮

各種手数料収入の増強

(単位:百万円)

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	増減
役務取引等利益	4,682	4,534	▲ 148
役務取引等収益	8,018	7,904	▲ 114
役務取引等費用	3,336	3,370	34

<役務取引等収益の主な内訳>

受入為替手数料	3,359	3,357	▲ 2
口座振替手数料	1,314	1,305	▲ 9
投資信託販売手数料	506	416	▲ 90
保険販売手数料	328	312	▲ 16
金融商品仲介業務手数料	92	55	▲ 37
シ・ローン、コミットライン関係手数料	109	140	31
ビジネスマッチング手数料	40	52	12
M&A手数料	16	47	31

七十七証券 営業収益	—	268	268
------------	---	-----	-----

※銀行の仲介販売手数料控除後

<役務取引等費用の主な内訳>

団体信用生命保険料	1,155	1,122	▲ 33
ローン関係支払保証料	703	860	157

M&A・事業承継支援

経営課題の共有

外部専門家やネットワークの活用

付加価値の高い解決策の提案

収益機会の創出

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 中間期
M&A支援先数	8先	10先	10先	7先
M&A手数料	41百万円	40百万円	50百万円	47百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 中間期
事業承継支援先数	169先	169先	174先	172先
事業承継・相続案件成約件数	66件	88件	101件	74件
うち融資実行件数	32件	34件	61件	39件

ビジネスマッチング

取引先の課題解決に対する最適なソリューションの提供

七十七ビジネスマッチングサービス提携先 81先 (2017/11末)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 中間期
成約件数	106件	188件	272件	172件
マッチング手数料	16百万円	76百万円	84百万円	52百万円

各種手数料の見直し

送金為替手数料など各種手数料の見直し (2017/9実施)

見直し 送金為替手数料
不動産担保事務手数料

新設 定額自動送金取扱手数料
振込訂正手数料

参考)

「貯蓄から資産形成」に向けたサポート

お客さま本位の業務運営の実践

● NISA口座の増強

	2014/9末	2015/9末	2016/9末	2017/9末
NISA口座数	約13千件	約20千件	約23千件	約24千件
稼働率	29.7%	39.8%	49.4%	53.0%
利用額	24億円	67億円	98億円	113億円

● 職場積立NISA

	2016/9末	2017/3末	2017/9末
契約企業数	18社	551社	1,678社

● つみたてNISA

・資産形成層や投資初心者との取引拡大に向け、「つみたてNISA スタートキャンペーン」を実施し、口座開設を推進

● 情報提供の充実

・お取引先企業の従業員を対象とした資産運用セミナーの開催

2017年度上半期 25回開催

・年齢層に応じた「ライフステージセミナー」等の開催

2016年度 計49回／1,558人参加



● ITの活用

・資産運用支援サービス「ロボアド」の取扱開始
 お客さまのリスク・許容度に応じた投資プランの提供

・人工知能(AI)を活用した投資信託の推進
 投信の保有残高、預金動向等から顧客ニーズを分析

七十七証券の実績 (2017年4月営業開始)

<販売額(月額) および証券口座開設数>



<販売額内訳 (2017年4月～9月)>

紹介販売	190億円	株式	33億円
仲介販売	92億円	投資信託	20億円
販売額合計	282億円	外国債券等	137億円
		仲介 外国債券等	92億円

七十七銀行

資産形成層との取引拡大

積立投信 つみたてNISA 仕組債 等

連携

顧客紹介

情報連携

人事交流

七十七証券

富裕層の運用ニーズに適切に対応

株式 投資信託 外国債券 仕組債 等

地方創生への取組み

地域ネットワークを活用し、
地域経済の成長・発展に貢献

地域の価値

VALUE UP

当行の価値

●重点推進4項目

① 創業・新規事業支援

○77キャピタルによる投資実行

・第1号ファンド：「77ニュービジネスファンド」

ファンド総額：10億円（2016年8月組成）

投資実績：9件／220百万円（2017年9月末現在）

○創業支援の取組み

創業支援先数		創業計画の 策定支援	創業期の取引 先への融資	政府系金融 機関や創業 支援機関の紹介	ベンチャー企業へ の助成金・融 資・投資
2015年度	197先	17先	163先	12先	5先
2016年度	765先	35先	710先	5先	15先

・77ニュービジネス支援資金に「日本政策金融公庫協調融資口」を追加し支援体制を拡充

② 地域中核企業支援・育成（事業性評価の推進）

○事業性評価を活用した取引先の課題解決策

事業性評価先
約2,500先(2017/9末)

1先あたりの
課題解決策 4~5件

約1万3千件の
課題解決策

<主な課題解決策（累計）>

課題解決策の項目		課題解決策の項目	
円滑な資金供給の実行	2,894件	商談会への参加による販路拡大支援	802件
ビジネスマッチング提案による事業支援	2,784件	海外ビジネス支援	597件
人材確保、人材教育支援	1,523件	M&A提案による事業支援	419件
事業承継支援	1,289件	産学官連携活用支援	287件

<事業性評価先に対する融資残高>

	2015年度	2016年度	増減
融資残高	1,468億円	4,011億円	+2,543億円

●資本市場活用を目指す産学官連携スキーム

七十七銀行 × 東北大学 × 東京証券取引所

地域企業の成長支援(IPO等)

1. 事業プラン策定・実行支援
2. 株式上場促進・支援
3. 地域への情報発信

イノベーションの創出

上場

地域に付加価値、
質の高い雇用を生み出す
上場企業の創出

優秀な学生の受け皿
投資先企業のEXIT

東京証券取引所

産学官連携

七十七銀行

東北大学

地方創生の実現
地域経済の活性化



③ まちづくり事業の促進

○地方公共団体との連携

・宮城県、福島県内の15団体と協定締結（2017年9月末現在）

創業・新規事業の
創出支援

産業振興に関する
支援

まちづくり事業の
支援

- ・地方版総合戦略の実行支援
- ・移住・定住の促進、少子高齢化などの課題共有・解決への対応



「地方創生勉強会」の開催

宮城県への行員派遣

宮城県地域復興支援課において、移住・定住推進チームの一員として地方創生の実現をサポート



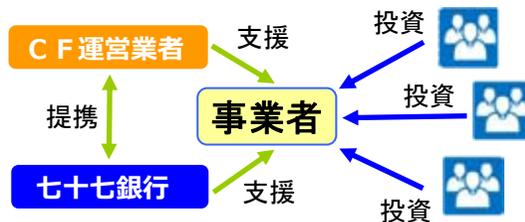
○官民連携事業（PPP/PFI）の促進

- ・宮城県内12事業に融資金融機関として参加（うち6事業はメイン行としてアレンジャー業務を実施）

④ 観光振興支援・雇用創出

○観光関連産業の事業化支援・成長支援

- ・クラウドファンディングを活用し、古民家再生・活用の取組みを支援



築170年の古民家を改修し、飲食店としてリニューアル

○インバウンド推進支援

- ・交流人口拡大に向け、観光コンテンツの開発を支援



東北インバウンドサミットin仙台



台湾からのブロッガー招聘事業

ものづくり企業等の成長支援および
仙台国際空港の利活用に向けた共同支援事業

七十七銀行 × 仙台国際空港 × 豊田通商(株)

仙台国際空港

(2016年7月、国内初の民営化)
・観光産業・交流人口の増加
・物流機能の強化

七十七銀行

豊田通商(株)

【第1弾】(2017年10月)

ものづくり企業を対象とした
「タイ・モン地域進出支援セミナー」
現地経済情勢・拠点整備・従業員雇用」

【第2弾】(2018年2月予定)

現地視察ツアー

【第3弾】(2018年4月以降)

個別支援活動

<目指すべき成果>

【仙台国際空港】

人、モノの交流拡大による定期便の復活

【ものづくり企業】

現地進出や貿易取引などの海外ビジネスを通じた事業規模の拡大

【七十七銀行】

地域の活性化に伴う収益機会の獲得

海外ネットワーク

○海外派遣行員：13名

○海外提携金融機関：11機関

○その他国内外提携機関：16機関

駐在員事務所：4名

金融機関：5名 他機関：4名

○外国人の採用：2名

宮城県、東北経済連合会、JICA東北支部
日本貿易保険、物流企業、警備会社 他



外国為替取引の利便性向上

●インバウンド・アウトバウンドの拡大を支援

○インターネットによる外貨両替の予約受付

当行HPによる予約受付(日本円⇒米ドル 24時間)

▶ ご指定の宮城県内営業店で受取り

○外貨両替機の増設

・販売・買取の両取引が可能な外貨両替機増設

▶ 本店、仙台空港出張所など5台設置

・取扱通貨の拡大

▶ 日本円 ⇒ 外貨(7通貨)
外貨(12通貨) ⇒ 日本円

●海外との現地通貨建決済を支援

○仕向外国送金の取扱通貨拡大

外国人就労者の増加や海外との貿易取引等の拡大

仕向外国送金の取扱通貨拡大 15通貨 ⇒ 31通貨

【宮城県の状況】 (出所:宮城労働局、観光庁)

<外国人宿泊者(万人)>



<外国人就労者>



海外ビジネス支援メニュー

アジアビジネス支援室 (2011年3月設置)

中国・香港
上海駐在員事務所
(2005年7月開設)

現地情報提供

海外進出支援

販路拡大

部材調達

資金調達

貿易取引

アセアン地域
シンガポール駐在員事務所
(2016年5月開設)

現地情報提供

海外進出支援

資金調達

貿易取引

現地情報提供

販路拡大

貿易取引

現地法人設立支援を切り口とした新規取引の開拓

国内事業の
伸び悩み

海外進出
の検討

現地法人設立

事業開始

<支援内容>

日常のリレーションの中で、事業の成長性にかかる課題を共有

海外ネットワークを活用した現地情報の提供、専門家の紹介

現地提携金融機関の紹介(口座開設)

現地法人設立にかかる資本金の融資

外為EBを導入し、外国送金等の貿易取引を支援

【2017年度上半期実績】

海外ビジネス支援件数		海外ビジネス関連融資実績	
海外進出支援	23先	51件/43億円 (うちスタンドバイ/C発行 1件)	
貿易取引等	17先		

食品分野における東南アジアへの販路開拓の支援

販路拡大
ニーズの捕捉

情報提供

海外商談会への
出展をサポート

『Food Japan
2017』開催



東南アジア最大の日本食品総合見本市

<支援内容>

当行主催のセミナー等により日本食市場の動向について情報提供

海外販路拡大ニーズを喚起し、現地商談会出展にかかる情報を提供

宮城県等と協働し、出展費用を助成する補助金制度を案内

シンガポール事務所員が現地でのサポートを行い、確度の高い個別商談等の販路拡大支援を実施

【2017年度上半期実績】

商談会名	出展企業 (当行取引先)
Mfairバンコク2017ものづくり商談会	6先
2017大連-地方銀行合同ビジネス商談会	10先
FBC上海2017ものづくり商談会	10先

営業店・本部の業務プロセスを見直し、業務の効率化とともに一人ひとりの生産性向上を目指す「業務改革」に、全役職員が一丸となり取り組みます

営業店業務改革

- ・店頭および後方業務の互換性の向上
- ・後方業務における一人複数業務の習得
- ・パートタイマーのスキルアップ
- ・業務効率化の推進

- ・相続手続の簡素化・効率化
- ・貸出関係契約書自動作成システムの稼働

創出される**人員**を営業へシフト

本部業務改革

- ・既存業務および会議体の見直し
- ・ITを活用した業務効率化・自動化への取組み

RPAソフトウェアの活用
(ロボティック・プロセス・オートメーション)

導入目的	・生産性の向上とコスト削減 ・人為的ミスの削減、業務品質の向上
対象業務	・単純で反復的に発生する定型業務 ・データの入力・検索・集計・照合業務

創出される**時間**を生産性の高い業務へシフト

業務改革

行員・パートタイマーの1人あたりの生産性向上

効果

創出される時間・人員を営業にシフト

総労働時間の短縮

休暇取得の促進等

働き方改革

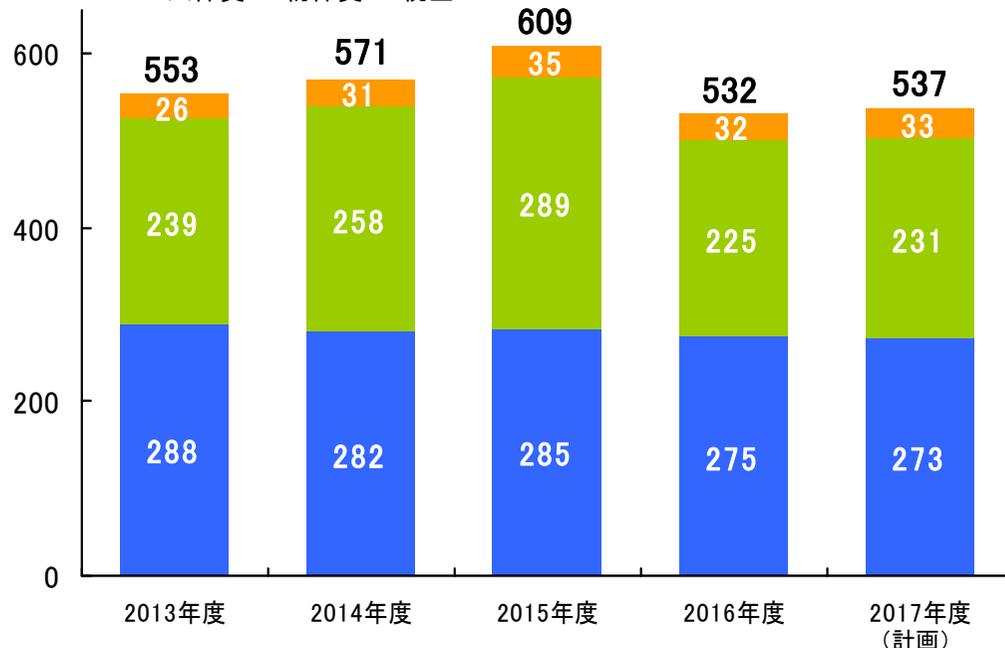
効果

収益力向上

ワークライフバランスの実現

● 経費推移

(億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金



七十七銀行グループの更なる連携強化と収益力強化に向けた事業領域の拡大

連結子会社 7 社 (2017年9月期)	
経常利益	12億円
中間純利益	8億円

会社名	主な事業内容
七十七リース(株)	リース業務
七十七信用保証(株)	信用保証業務
七十七コンピューターサービス(株)	電子計算機器等による 計算業務の受託
(株)七十七カード	クレジットカード業務
七十七ビジネスサービス(株)	現金等の精査整理
七十七事務代行(株)	担保不動産の調査等
七十七証券(株)	金融商品取引業務
七十七キャピタル(株) (非連結子会社)	ファンド運営業務

【資本関係の強化】

- 2016年11月 **完全子会社化** (100%)
- グループ一体となった**総合金融サービスの提供**
- 経営の迅速化・効率化・ガバナンス強化
- 連結利益の底上げ
- 機動的な配当による効果的な還元

【経営の効率化】

- 経営資源の有効活用の観点等より、**2018年3月に解散**し、銀行に業務を内製化

【事業領域の拡大】

七十七証券 (2017年4月 営業開始)

- 多様化する資産運用ニーズを**グループ一体**となって取り込み、資産形成をサポート

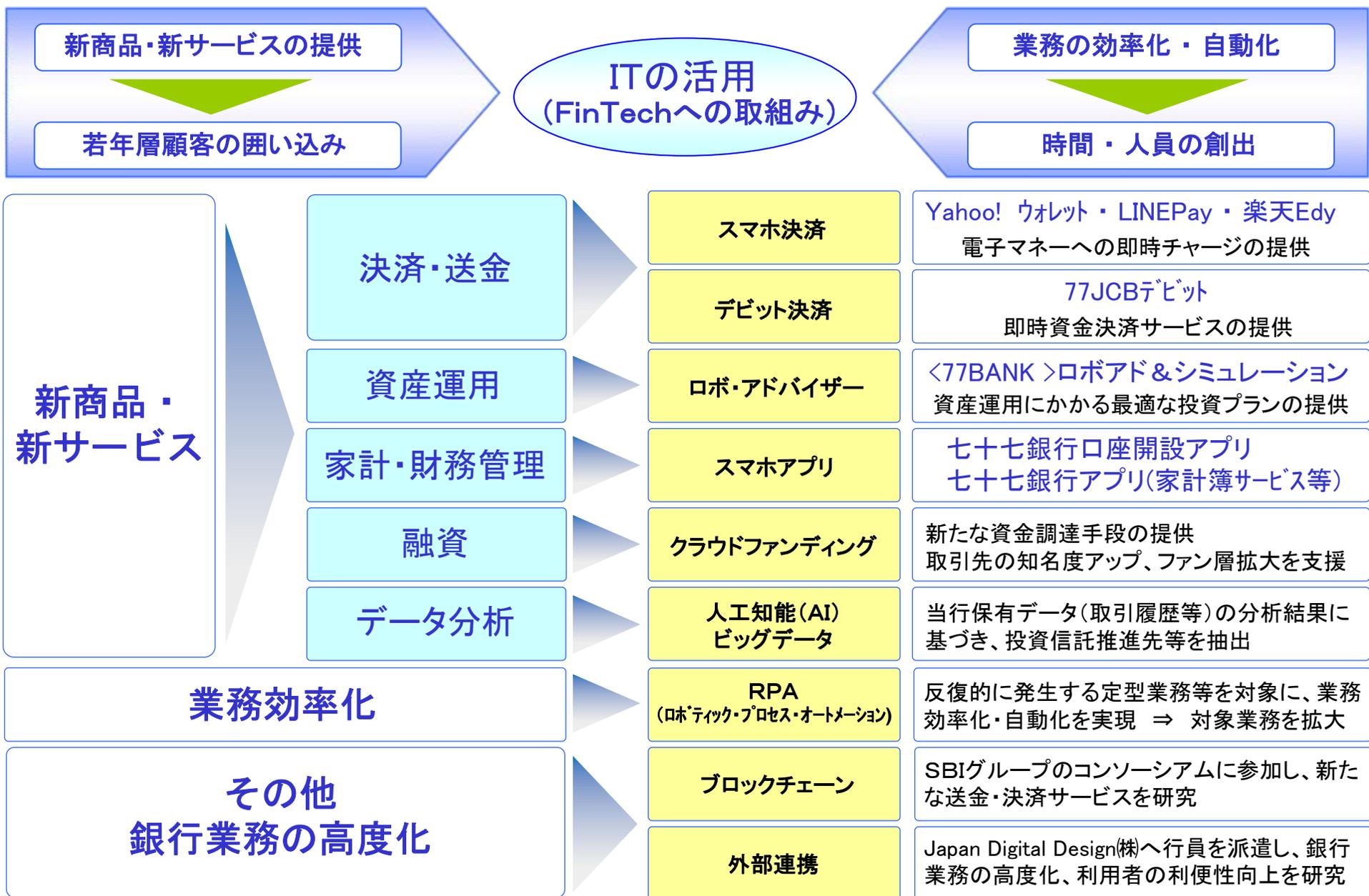
七十七キャピタル (2016年7月 設立)

- 様々なライフステージにある企業に対し**成長マネー**を供給

子会社設立検討開始

調査研究・コンサルティング業務への取組強化

- ・地域経済や産業動向等に関する専門性の高い調査研究の実施
- ・取引先の課題解決に向けた実効性のあるコンサルティングサービスの提供



E 環境 (Environment)

● 環境配慮型社会への対応

環境方針 地域の自然環境を保全し、環境負荷の軽減を
(2012年制定) 図る取組みを積極的かつ継続的に推進

リサイクル・省資源への取組み

- ・通帳、伝票、封筒、印刷物にかかる再生紙利用
- ・営業室等のLED照明への切替え



燃料電池自動車の導入

- ・政府や宮城県が進める水素エネルギーの利活用推進のため
- トヨタ自動車の「MIRAI」を2台導入

S 社会 (Social)

● 働き方改革・ダイバーシティの推進に向けた取組み

- ・適正な時間管理と休暇制度（ワークライフバランス休暇、ヘルスケア休暇等）の拡充
- ・男性行員の育児休業取得率100%（2014年度～2016年度）
- ・融資グループの女性人数：目標130名以上（2018年3月末）

【ESG評価に基づくインデックス】
MSCI日本株女性活躍指数（愛称『WIN』）
の構成銘柄に採用（2017年6月時点）

● 金融教育への取組み

- ・東北学院大学提供講座
(2011年から実施、のべ1,675名)
- ・体験型教育プログラムの活動
(2014年から実施、のべ23,367名)



G 企業統治 (Governance)

● コーポレートガバナンスの充実・強化

監査等委員会設置会社への移行

- ・監査等委員会による取締役および業務執行者に対する監査機能の強化
- ・取締役会の一部権限の取締役への委任による意思決定の迅速化
- ・社外取締役の比率を高めることによる経営の透明性・客観性の更なる向上

● 役員報酬制度の見直し

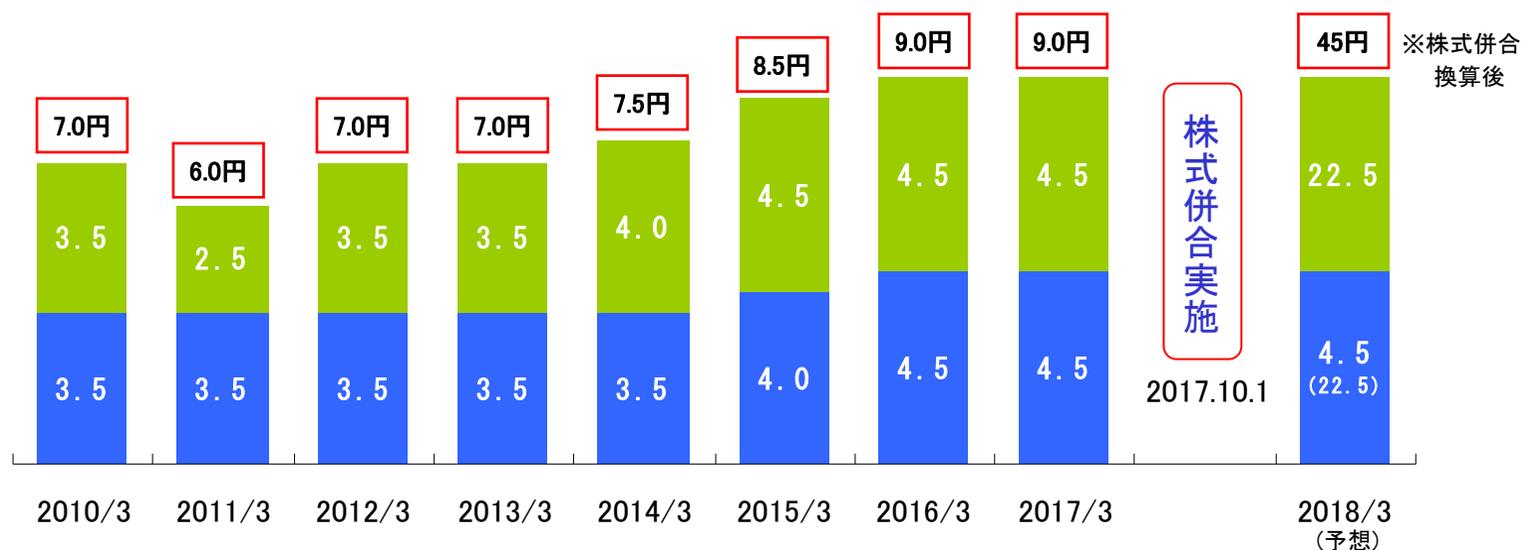
業績連動型株式報酬制度の導入
(株式報酬型ストックオプション制度の廃止)

- ・「役員報酬と当行株式の連動性」および「当行役員企業の企業価値向上に向けたインセンティブ」の向上

配当金の推移

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 □ 年間配当金

単元株式数の変更 1,000株 ▶ 100株
株式併合 5株 ▶ 1株



	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期 (予想)
配当性向	22.7%	—	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	21.5%	20.2%	18.5%
当期純利益 (億円)	116	▲ 306	106	121	147	169	157	166	180
配当金総額 (百万円)	2,655	2,264	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,353	3,364

<参考>直近の自己株式取得実績

時期	取得株式数	取得価額総額	総還元性向
2016年11月～2017年1月	5,346千株	3,000百万円	38.2%

※2017年3月期